

空き家対策 取り組み 1 歩前進

空き家の増加が全国各地や市内で問題に。深刻なのは、居住する目的がないため維持・管理されていない空き家の増加です。防災・防犯や公衆衛生、景観など近隣の住生活の環境に悪影響を与えます。実効性のある対策が急がれます。

「管理不全空き家」規則策定を約束

25年第3回定例会、おだぎりたかし市議は西初石地域での空き家対策を質問しました。

し、市の対応を迫りました。

おだぎり市議は、「地権者・地主による自主管理が基本であり、個別具体的な空き家対策は議会質問より、推移を見守るべき」としつつも、「災害時の主要幹線道路の通行に影響」「外壁クラックが大きく、傾きも強まり、待ったなし」と指摘

梶まちづくり推進部長は「（ご指摘の空き家は）R3年度から状況を把握し、文書送付9回、訪問14回、対面指導3回実施してきたが、昨年4月から連絡がついていない」とし、「管理不全空き家等への認定を検討する」と答弁。また管理不全空き家の認定基準を規則で早期に策定することを議会で初めて約束しました。

空き家対策へ 組織横断で施策拡充を

日本の空き家は849万戸。うち居住目的のない空き家は349万戸（2018年時点）にも。20年で倍増し、今後さらに増加する予測です。市内でも空き家に対する市の指導等は24年度で74件に及びます。

全国の自治体では、物件情報を検索できる空き家バンク制度や住宅リフォームへの補助、中古住宅の流通を促す施策など組織横断的な取り組みが広がっています。日本共産党も、市民・自治会・行政の協働を活かし、引き続き力を尽くします。ご協力をお願いいたします。

写真と記事は関係ありません。



日本共産党

流山市議会議員

おだぎりたかし

疲弊する職場、市民要望は遠く…

行政組織の充実強化・職員適正配置を

就任から22年目を迎える井崎市長。の結果、人口比の職員数は県下最低に。21万5千人もの市民の要望に応えられる行政組織とは…。

やむくもな行政スリム化

課新設を

流山市では、「部」「課」「係」を基本に事務を行います。が、「分掌事務」として11の課内「室」を置き、市職員1231名中56名（25年4月時点）が勤務しています。

おだぎり市議は、子ども家庭課内にある虐待・DV防止対策室などが特に多忙を極めている現状から、適正な職員配置等を求め、課への昇格を議会で初めて提案しました。

若林総合政策部長は「課への昇格は予定していない」と答弁。しかし、虐待・DV対策を含め、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」の設置が全国で進んでいる一方で、本市の遅れた実態が明らかに。また、児童生徒が約2万人、いじめ・不登校等の相談が3千件を超える本市の現状を考慮すれば、近隣市同様に、教育委員会・指導課を2課に分け、さらなる対応強化を図るべきではないでしょうか。

慢性的職員的大幅不足解消を

人口千人当たりの市職員数を比較すると、流山市常勤職員数は、松戸市並みにした場合605人、柏市並みにした場合205人もの不足です。また市長就任時（2003年4月）当時の比較でも416人も不足。結果、残業時間は100万時間となっています。

求めるなか、児童虐待や保健師では改善する一方、県採用教員で、市教育委員会に配置されている職員は、管理職手当のみで、残業代はゼロ：「ブラック公務」が残されています。また年間搬送1万件を超える救急部門では、増員が切実な要望となっており、職員の適正配置に向けた増員が求められています。

組織名 (課名)	DV虐待対策室 (子ども家庭課)	いじめ防止相談対策室 (教育委員会・指導課)	教育研究企画室 (教育委員会・指導課)	交通計画推進室 (まちづくり推進課)
設置からの年数	5年	5年	36年	28年
配置人数の推移	6名→20名	5→5名	3→21名	4→4名
予算の推移	2,556→8,831万円	2,526→4,374万円	2,489→8,725万円	1,400→10億8千万円
取扱件数の推移	1,064→2,028件	115→206件	1,381→2,817件	5,144件